

特許庁ステータスレポート 2025 の評判

Gemini Deep Research

I. Executive Summary

本稿では、2025年3月24日に公表された「特許庁ステータスレポート 2025」の評判を多角的に分析する。特許庁が年次で発行する本レポートは、日本の知的財産に関する最新の統計情報と政策の成果をまとめたものであり、国内外の知財関係者にとって重要な情報源となっている。本稿では、公式発表の内容と目的、報道機関の視点、ソーシャルメディアにおける反応、専門家による評価、オンラインフォーラムでの議論の有無、そして特許庁および関連機関からの追加情報や反響を総合的に分析し、レポートに対する全体的な評判、肯定的な意見、否定的な意見、注目されている点などを明らかにする。分析の結果、本レポートは日本の知財コミュニティにおいて概ね肯定的に受け止められており、特に特許出願数の回復傾向や無効審判請求の増加といった統計データ、そして審査手続きの変更などが注目を集めていることが示唆された。

II. Introduction to the Patent Office Status Report 2025

● A. Official Announcement and Objectives

- 「特許庁ステータスレポート 2025」は、2025年3月24日に特許庁より公式に発表された¹。この発表は、特許庁のウェブサイトや関連機関のニュースリリースを通じて広く告知された。
- 本レポートは、主に2024年における日本の知的財産に関する統計情報と、特許庁が実施した政策の成果を取りまとめたものである¹。
- 特許庁によれば、本レポートの主要な目的は、日本の知的財産制度の現状と、特許庁が取り組んでいる様々な施策について、国内外の関係者に向けて迅速かつ正確に情報を発信することにある¹。
- グローバルな情報発信ツールとしての活用を目指し、レポートの全文は日本語と英語で併記されており、海外の知財関係者にとってもアクセスしやすい構成となっている¹。
- レポートはPDF形式で特許庁のウェブサイトからダウンロード可能であり²、これにより、世界中のどこからでも最新の知財情報を容易に入手できる。
- さらに、2025年4月下旬以降には、特許庁本庁舎の受付カウンターや工業所有権情報・研修館（INPIT）の相談窓口などで、冊子体のレポートが無償で配布された²。この措置は、デジタル形式での閲覧が困難な層や、物理的な資料を必要とする人々への配慮を示すものである。
- **考察 1:** 特許庁がレポートを二ヶ国語で公開し、デジタルと冊子の両方の形式で

提供していることは、国内外の多様なステークホルダーへの情報アクセスの促進と、日本の知的財産に関する理解の深化を目指す強い意図の表れであると言える。

- **連鎖的思考:** 日本の知財制度は、国内の企業や研究機関だけでなく、海外の企業や投資家にとっても重要な関心事である。レポートを英語で提供することにより、言語の壁を取り払い、より広範な国際的な議論や協力の基盤を築くことが期待される。また、デジタル形式での提供は迅速な情報伝達を可能にし、冊子体は公式な記録や参照資料としての価値を提供する。

● B. Key Content Areas Covered

- 「特許庁ステータスレポート 2025」は、大きく二つの部分で構成されている。「第1部：数字で見る知財動向」と「第2部：2024年の施策成果」である¹⁾。
- **第1部：数字で見る知財動向:**
 - 第1章では、日本国内の知的財産に関する動向が、特許庁への特許・意匠・商標の出願件数や登録件数などの統計情報に基づいて分析されている¹⁾。これにより、国内のイノベーション活動やブランド戦略の現状を把握することができる。
 - 第2章では、世界の知的財産動向に焦点を当て、主要国（日本、米国、欧州、中国、韓国）の特許庁への特許・意匠・商標の出願件数や登録件数に関する統計情報が比較されている¹⁾。これにより、日本の知財活動の国際的な位置づけや、グローバルな競争環境における日本の強みや課題を理解することが可能となる。
 - **考察2:** 国内外の知財動向を網羅的に示すことで、本レポートは、日本の知財関係者が自国の状況をグローバルな視点から捉え、戦略的な意思決定を行うための基盤を提供している。
 - **連鎖的思考:** 国内の統計データは、日本における技術開発やビジネス戦略の方向性を示す重要な指標となる。一方、主要国との比較を通じて、日本がどの分野で強みを発揮しているのか、あるいはどの分野で遅れをとっているのかを客観的に評価することができる。この二つの視点を組み合わせることで、より精緻な知財戦略の策定が可能になる。
- **第2部：2024年の施策成果:**
 - 第1章では、特許庁における審査・審判のスピード向上や品質向上に関する取り組みとその成果が詳述されている¹⁾。迅速かつ質の高い審査・審判は、イノベーションの促進と権利の安定化に不可欠である。
 - 第2章では、各国特許庁や関係機関との協力、知的財産制度や運用の国際的な調和に向けた取り組みが紹介されている¹⁾。グローバル化が進む現代に

において、国際的な連携と制度の調和は、企業が海外で円滑に知財活動を行う上で重要な要素となる。

- 第3章では、スタートアップ、中小企業、大学などに対する支援施策や、知的財産制度の見直し、法改正などに関する取り組みが掲載されている¹。これらの施策は、新たなイノベーションの創出を促進し、経済成長に貢献することを目的としている。
- レポートでは、2024年における知財に関する主要な最新統計と施策成果の具体例として、AIやNFTなどの新技術に対応するための各種施策や国際連携、イノベーション促進や経営力強化のための支援策、一次審査通知までの期間や審査の質に関する満足度調査の結果、そして特許スーパー早期審査の件数などが挙げられている¹。
- **考察3:** 新技術への対応、イノベーション支援、審査の効率化といった具体的な施策成果を示すことで、本レポートは、特許庁が時代の変化に対応し、多様なステークホルダーのニーズに応えようとしている姿勢を明確に示している。特にAIやNFTといった最新技術への言及は、特許庁が将来を見据えた政策展開を進めていることを示唆している。
 - **連鎖的思考:** 技術革新のスピードが加速する現代において、知的財産制度も常に進化し続ける必要がある。AIやNFTといった新しい技術領域における知財の保護や活用に関する施策は、これらの技術の健全な発展を促し、関連産業の競争力を高める上で不可欠である。特許庁がこれらの動向を捉え、具体的な施策を講じていることは、日本のイノベーションエコシステムの持続的な成長に貢献するだろう。

III. Media Coverage and Perspectives

● A. Reporting on Key Statistical Findings

- 複数の報道機関や法律事務所のウェブサイトが、「特許庁ステータスレポート2025」で報告された日本の特許出願件数の回復傾向を取り上げ、2024年の出願件数が306,855件に達したことを報じた⁶。この数値は、日本のイノベーション活動の活性化を示すものとして注目された。
- 拒絶査定不服審判の件数が2万件であったことも報道されており⁶、特許審査の結果に対する不服申し立てが依然として一定数存在することが示された。
- 特に注目を集めたのは、無効審判請求が186件と前年の倍増となった点であり、その内訳として、一人の請求者による50件以上の請求が含まれていることが報じられた⁶。この特異な状況は、特許の有効性に対する新たな動きとして関心を集めた。
- 一方で、実用新案登録出願件数および商標登録出願件数については、特許出願

のような回復傾向は見られなかったという報道もあった⁹。この点は、知的財産活動の全体像を把握する上で重要な情報である。

- **考察 4:** メディアが特許出願件数の増加を大きく報道したのは、これが日本の技術革新の進展と経済回復の兆しを示す重要な指標と捉えられているためと考えられる。また、無効審判請求の急増、特に一人の請求者による大量の請求という異例の事態は、特許制度の運用や特許権の安定性に対する関心を集める要因となった。

- **連鎖的思考:** 特許出願件数は、企業の R&D 投資や将来の技術開発の活発さを示すバロメーターとして広く認識されている。したがって、その回復は経済全体の活性化への期待感につながる。他方、無効審判請求の増加は、既存の特許権に対する異議申し立ての増加を意味し、特許の質や権利範囲に関する議論を活発化させる可能性がある。特に、一人の請求者による大量の請求は、その背景にある意図や、特許庁の対応について更なる関心を呼ぶ。

- **考察 5:** 実用新案や商標の出願件数が伸び悩んでいるという報道は、知的財産活動の回復が一律ではないことを示唆している。これは、技術革新の方向性や企業の知財戦略の変化、あるいは経済状況のセクターごとの違いなどを反映している可能性があり、今後の動向を注視する必要がある。

- **連鎖的思考:** 実用新案は比較的簡易な発明を保護する制度であり、商標は企業のブランド戦略を反映する。これらの出願件数の動向は、短期的なビジネスニーズや市場の変化をより敏感に反映する可能性がある。特許出願の回復とは異なる動きを示す背景には、企業の戦略的な選択や経済環境の変化など、複合的な要因が考えられる。

● B. Focus on Policy and Operational Changes

- 一部の法律事務所のウェブサイトでは、「特許庁ステータスレポート 2025」で言及された、原出願が審判係属中の分割出願に対する審査中止の運用が特に取り上げられた⁶。
- この運用により、出願人は原出願の前置審査または審判の結果を踏まえて、分割出願の対応を検討できるため、より効率的かつ効果的な出願戦略の構築に繋がることが期待されている⁶。
- 2024 年に審査を中止した件数は 3,553 件であったことが報告されており⁶、この運用が一定の規模で実施されていることが示された。
- **考察 6:** 分割出願の審査中止という運用にメディアが注目したのは、これが特許出願の実務に直接的な影響を与える可能性のある変更であるためと考えられる。出願人にとっては、より戦略的な出願が可能になるというメリットがある一方、審査期間の長期化といった側面も考慮する必要があるかもしれない。

- **連鎖的思考:** 特許出願戦略は、企業の知財活動において非常に重要な要素である。審査手続きの変更は、出願のタイミングや内容、権利取得までの期間などに影響を及ぼすため、弁理士や企業知財担当者にとって重要な情報となる。この運用が、出願人にとってより有利な戦略を可能にする一方で、審査の遅延を招く可能性はないかなど、実務的な観点からの議論が今後深まるかもしれない。
- また、本レポートが、知的財産制度を取り巻く現状や特許庁の取り組みを迅速に発信することを目的としている点が強調された⁴。
- レポートが、国内外のステークホルダーにとって、知的財産に関する最新情報を集約した有用な資料となることが期待されているという報道もあった¹。

IV. Public Reaction on Social Media (X Analysis)

● A. Mentions of the Report and Key Statistics

- X (旧 Twitter) 上では、「特許庁ステータスレポート 2025」の公表日である 2025 年 3 月 24 日に、複数のユーザーがこのレポートについて言及していた¹⁰。
- あるユーザーは、2023 年と比較して 2024 年の特許および意匠登録出願件数が増加した一方、実用新案登録出願件数および商標登録出願件数は減少したと具体的に指摘した¹⁰。
- このユーザーは、レポートに特許庁の施策や今後の展望などが記載されており参考になると述べ、毎年このレポートを見ることで春の訪れを感じるといった個人的な感想も投稿していた¹⁰。これは、レポートが知財関係者にとって恒例の、季節の風物詩のような存在となっていることを示唆している。
- 別のユーザーも、2024 年の特許、実用新案、意匠、商標の各登録出願件数を $\Phi\Omega\gamma$ し、同様にレポートの年次刊行が春の訪れを感じさせるとコメントしていた¹¹。
- **考察 7:** ソーシャルメディアにおける反応は、提供されたスニペットの範囲では限定的ではあるものの、「特許庁ステータスレポート」が日本の知的財産コミュニティにおいて認知された年次刊行物であり、そのリリースが注目される出来事であることが示唆される。
 - **連鎖的思考:** レポートの年次性と、それを見ることで季節の移り変わりを感ずるというコメントは、レポートが単なる統計報告書以上の意味を持ち、知財コミュニティの年間スケジュールの一部として組み込まれていることを示唆する。これは、レポートが長年にわたり信頼性の高い情報源として認識されてきた結果であると考えられる。

● B. Broader Discussions Related to Intellectual Property

- 「特許庁」のキーワードで X を検索した結果には、ステータスレポートに直接関連しないものの、特許庁 I-OPEN プロジェクトに関するフォーラム記事の言及、デザイン経営プロジェクトのメディア紹介、特許侵害や商標に関する議論など、より広範な知的財産関連の話題も含まれていた¹⁰。
- また、別の文脈での実用新案登録に関するツイートも見られ¹¹、知的財産全般に対する関心がソーシャルメディア上に存在することが示された。
- **考察 8:** 提供されたスニペットにおける「特許庁ステータスレポート 2025」への直接的な言及の少なさは、このプラットフォーム上での即時の広範な議論がなかった可能性を示唆している。あるいは、使用された検索語句が議論の全体像を捉えきれていない可能性も考えられる。専門性の高い話題であるため、より専門的なオンラインコミュニティや非公開のネットワークで議論されている可能性もある。
 - **連鎖的思考:** 知的財産は専門性の高い分野であり、ソーシャルメディア上での一般的な議論は、より広範な関心を持つ層に向けられたものに限られる可能性がある。特許庁ステータスレポートのような詳細な統計分析は、主に専門家や研究者の間でより深く議論される傾向があると考えられる。

V. Expert Analysis and Commentary

● A. Blog Posts by IP Professionals

- 弁護士・弁理士である高石秀樹氏は、自身のブログで「特許庁ステータスレポート 2025」について解説している⁷。
- 彼のブログ記事では、日本の特許出願件数の回復、拒絶査定不服審判および無効審判請求の件数、そして分割出願の審査中止という特許庁の運用について触れられている⁷。
- 特に、無効審判請求件数が大幅に増加し、その多くが一人の出願人によるものであるという点に注目している⁷。
- また、分割出願の審査中止の運用が、出願人にとってより効率的で効果的な出願戦略の構築に繋がる可能性についても言及している⁷。
- [別のブログである kyk-ip.com](https://www.kyk-ip.com) もレポートの公表について触れており、特許出願件数の増加とは対照的に、実用新案と商標の出願件数は伸び悩んでいること、そして中国からの特許出願が増加していることを指摘している⁹。
- **考察 9:** 専門家によるブログ記事の分析からは、レポートの統計的なハイライト、特に特許出願件数の回復と無効審判請求の増加、そして実務に影響を与える可能性のある審査手続きの変更が主な関心事であることがわかる。また、中国からの出願増加という国際的な動向も専門家の間で注目されている。
 - **連鎖的思考:** 知財専門家は、レポートに含まれる統計データや制度変更が、

自身の業務やクライアントの知財戦略にどのような影響を与えるかを常に意識している。特許出願件数の増減は、技術開発の活況度を示す指標であり、無効審判請求の動向は、特許権の安定性に関わる重要な情報である。また、海外からの出願動向は、グローバルな競争環境の変化を把握する上で不可欠な要素となる。

- **考察 10:** kyk-ip.com が中国からの特許出願の増加に言及していることは、日本の知財コミュニティにおいて、国際的な出願動向、特に中国のプレゼンスの高まりが、関心を集めるテーマであることを示唆している。これは、今後の日本の知財戦略を考える上で重要な視点となる可能性がある。
 - **連鎖的思考:** 中国は近年、知的財産分野において急速な成長を遂げており、その出願件数は世界的に見ても大きな割合を占めている。日本における中国からの特許出願の増加は、日本市場における中国企業の技術的なプレゼンスの拡大を示すものであり、日本の企業にとっては競争環境の変化を意味する可能性がある。

● B. Mentions by IP Firms and Organizations

- 中島特許事務所のウェブサイトでも、「特許庁ステータスレポート 2025」に関する法務アップデートが掲載され、ブログ記事と同様の統計情報が強調されている⁶。
- AXIS 特許事務所も、レポートのリリースを発表し、知的財産制度と特許庁の取り組みに関する情報を迅速に発信することを強調している⁴。
- 大島特許事務所も、レポートの公開と、日本語と英語の両方で利用可能であることを告知している³。
- 東京弁理士会も、ニュースセクションでレポートについて言及している¹²。
- **考察 11:** 様々な特許事務所や関連団体がレポートのリリースを告知していることは、本レポートが日本の知的財産法曹界にとって重要な情報源であることを示している。これらの組織は、専門家に対して最新の情報を提供し、業界全体の知識水準の向上に貢献している。
 - **連鎖的思考:** 特許事務所や弁理士会は、知的財産に関する最新動向を把握し、クライアントに適切なアドバイスを提供する必要がある。特許庁が発行するステータスレポートは、そのための基礎となる重要な情報であり、業界団体がその情報を積極的に共有することは、業界全体の専門性の維持・向上に繋がる。

VI. Online Forum and Community Discussions

- 提供されたリサーチスニペットには、「特許庁ステータスレポート 2025」に関する特許や知的財産に特化したオンラインフォーラムやコミュニティでの議論に関する

る明確な言及は見当たらない。

- しかしながら、レポートが特許関連の統計情報や政策変更を扱っていること（スニペット^{2,1,6,4,3}参照）を考慮すると、特許専門家や愛好家が利用する関連プラットフォームで議論が行われている可能性は十分に考えられる。
- これらの議論の範囲や性質を特定するには、提供されたスニペット以外の情報源を用いた更なる調査が必要となる。
- **考察 12:** 提供されたデータには直接的な証拠はないものの、メディアや知財専門家からの関心の高さから判断すると、「特許庁ステータスレポート 2025」は専門的なオンラインフォーラムやコミュニティにおいて議論されている可能性が高い。これらの議論では、レポートで示されたトレンドや政策変更が、様々なステークホルダーに与える影響について、より詳細な分析や意見交換が行われていると考えられる。
 - **連鎖的思考:** 知的財産は専門性の高い分野であるため、専門家はしばしばオンラインフォーラムやコミュニティを利用して、最新の動向について意見交換を行ったり、疑問点を解消したりする。特許庁ステータスレポートは、最新の統計データや政策情報を提供するため、これらの専門家コミュニティにとって重要な議論の出発点となる可能性が高い。

VII. Follow - up and Reactions from the Patent Office and Related Entities

- 特許庁のウェブサイト自体が、レポートおよび関連情報の主要な発信源となっている¹。
- 北海道経済産業局も、レポートのリリースを発表している¹³。
- 特許庁は、「投書箱」を通じて、意見や要望を受け付けている²。これは、レポートの内容や今後の政策展開に関するフィードバックを積極的に求めている姿勢を示すものである。
- レポートは、関連機関である工業所有権情報・研修館（INPIT）でも冊子版が配布されていることが言及されている²。
- **考察 13:** 特許庁および地方経済産業局が連携してレポートの発表を告知していることは、政府機関全体として知的財産に関する情報を広く普及させようとする取り組みを示している。
 - **連鎖的思考:** 知的財産は、地域経済の活性化や企業の競争力強化にも不可欠な要素である。地方経済産業局がレポートの情報を共有することで、地域の中小企業や研究機関など、より広範なステークホルダーへの情報提供を強化し、地域における知財活動の促進を図ることが期待される。
- **考察 14:** 特許庁がフィードバックを求めていることは、ステークホルダーの意見を今後の政策や情報発信に反映させようとする意欲の表れである。寄せられた意見

は、次回のステータスレポートの改善や、新たな施策の検討に活用される可能性がある。

- **連鎖的思考:** 政府機関が政策の効果を高め、国民のニーズに応えるためには、ステークホルダーからの意見を積極的に収集し、分析することが重要である。特許庁がステータスレポートのような重要な情報発信に対してフィードバックを求めることは、透明性の向上と、より実効性の高い政策立案に繋がる。

VIII. Overall Reputation, Key Findings, and Analysis

- **A. Overall Reputation:** 提供されたスニペットの初期分析に基づくと、「特許庁ステータスレポート 2025」は、日本の知的財産コミュニティにおいて、高く評価され、期待される年次刊行物であると考えられる。特許事務所、弁護士、ブロガーなどがそのリリースに言及しており、最新のトレンドや政策動向に関する重要な情報源としての地位を確立していることが示唆される。
- **B. Key Findings and Points of Interest:**
 - レポートの主要な発見であり、広く報道されたのは、日本の特許出願件数が 30 万件を超え、回復傾向にあることである。これは、イノベーション活動の活性化を示す重要な指標と見なされている。
 - 無効審判請求件数が大幅に増加し、特に一人の請求者による多数の請求があったことは、注目を集めたもう一つの重要な点である。これは、特許の有効性や特許制度の運用に関する議論を呼ぶ可能性がある。
 - 特許庁は、審査・審判の迅速化と質の向上、国際協力の推進、スタートアップや中小企業への支援など、多岐にわたる分野での取り組みを継続しており、これらの活動とその成果もレポートで詳述されている。
 - 分割出願の審査中止という運用は、特許出願の実務に影響を与える可能性があり、特許出願者や実務家にとって関心の高い情報である。
 - グローバルな知財動向に関する統計が含まれていることで、日本の状況を国際的な視点から理解することが可能になっている。
- **C. Analysis and Emerging Themes:**
 - 「特許庁ステータスレポート 2025」は、日本の知的財産の現状と特許庁の戦略的な方向性に関する貴重な洞察を提供している。
 - AI や NFT といった新技術への言及は、特許庁が技術進歩に対応し、知的財産制度を適応させようとする先進的な姿勢を示している。
 - 異なる種類の知的財産出願におけるトレンドの差異は、日本の経済および戦略的要因をより深く理解するためのさらなる調査を必要とする。
 - ソーシャルメディア上での広範な議論は限定的であるようだが、メディアや専門家からの強い関心は、レポートの主要な読者層が知的財産専門家であること

を示唆している。

- ブログや法律事務所のアップデートにおける専門家の分析は、統計的なハイライトと、知的財産専門家にとって実務的な影響のある手続きの変更に焦点を当てている傾向がある。

IX. Conclusion

「特許庁ステータスレポート 2025」は、日本の知的財産に関する動向と政策成果を包括的にまとめた重要な年次報告書である。そのリリースは、国内外の知財コミュニティにとって注目すべき出来事であり、専門家、研究者、政策立案者にとって貴重なデータと洞察を提供している。特に、特許出願件数の回復と無効審判請求の急増は、今後の知財活動や政策に影響を与える可能性のある重要なポイントである。ソーシャルメディアでの広範な議論は現時点では限定的であるが、メディアや専門家からの関心の高さは、本レポートが日本の知的財産分野において不可欠な情報源であることを示している。今後、レポート全体の詳細な分析や、専門的なフォーラムでの議論を追跡することで、その全体的な影響と評判についてより深い理解が得られるだろう。

Key Tables:

1. Table 1: 特許庁ステータスレポート 2025 の主要統計 (2024 年データ)

- セクション: Introduction to the Patent Office Status Report 2025 / Media Coverage and Perspectives
- データ:
 - 特許出願件数: 306,855 件
 - 特許出願件数 前年比: 回復傾向 (増加を示唆)
 - 実用新案登録出願件数: 4,655 件¹¹
 - 実用新案登録出願件数 前年比: 減少⁹
 - 意匠登録出願件数: 32,065 件¹¹
 - 意匠登録出願件数 前年比: 増加¹⁰
 - 商標登録出願件数: 158,792 件¹¹
 - 商標登録出願件数 前年比: 減少⁹
 - 拒絶査定不服審判件数: 20,000 件
 - 無効審判請求件数: 186 件 (前年比倍増)
 - 分割出願の審査中止件数: 3,553 件
- 理由: 本表は、メディアや専門家のブログで頻繁に言及されたレポートの主要な統計データをまとめたものである。異なる種類の知的財産におけるトレンドを迅速に比較し、注目を集めている主要な数値を強調する。絶対数と前年比の変化を示すことで、日本の知財活動のダイナミクスを理解するための貴重な背

景情報を提供する。

2. Table 2: 特許庁ステータスレポート 2025 の構成と主要焦点分野

- セクション: Introduction to the Patent Office Status Report 2025
- データ:
 - 第 1 部 : 数字で見る知財動向
 - 第 1 章 : 我が国の知財動向 (特許、意匠、商標の出願・登録件数に焦点)
 - 第 2 章 : 世界の知財動向 (日米欧中韓の特許庁における知財活動の比較)
 - 第 2 部 : 2024 年の施策成果
 - 第 1 章 : 審査・審判 (迅速化と品質向上への取り組みに焦点)
 - 第 2 章 : 国際的取組 (協力と制度調和に焦点)
 - 第 3 章 : 支援施策、法改正等 (スタートアップ、中小企業、大学への支援、知財制度の改正に焦点)
- 理由: 本表は、レポートの構成を概観し、各部および各章の主要な焦点分野を示す。これにより、読者は「特許庁ステータスレポート 2025」で提供される情報の範囲と組織を理解するのに役立つ。レポートの構造を示すことで、その後のセクションで議論される特定の統計や政策成果の背景をより良く理解することができる。

引用文献

1. 特許庁ステータスレポート 2025 をとりまとめました, 3 月 31, 2025 にアクセス、<https://www.jpo.go.jp/resources/report/statusreport/2025/matome.html>
2. 特許庁ステータスレポート 2025, 3 月 31, 2025 にアクセス、<https://www.jpo.go.jp/resources/report/statusreport/2025/index.html>
3. 特許庁ステータスレポート 2025 が公開されました, 3 月 31, 2025 にアクセス、<https://www.oshpat.jp/topics/1355/>
4. 特許庁ステータスレポート 2025 をとりまとめました [特許庁] - アクシス国際弁理士法人, 3 月 31, 2025 にアクセス、<https://axispat.jp/news/%E7%89%B9%E8%A8%B1%E5%BA%81%E3%82%B9%E3%83%86%E3%83%BC%E3%82%BF%E3%82%B9%E3%83%AC%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%882025%E3%82%92%E3%81%A8%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%A8%E3%82%81%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F>
5. JPO STATUS REPORT 2025特許庁, 3 月 31, 2025 にアクセス、<https://www.jpo.go.jp/resources/report/statusreport/2025/document/index/all.pdf>
6. 『特許庁ステータスレポート 2025』 - NAKAMURA & PARTNERS, 3 月 31, 2025 にアクセス、

https://www.nakapat.gr.jp/ja/legal_updates_jp/%E3%80%8E%E7%89%B9%E8%A8%B1%E5%BA%81%E3%82%B9%E3%83%86%E3%83%BC%E3%82%BF%E3%82%B9%E3%83%AC%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%882025%E3%80%8F/

7. 『特許庁ステータスレポート 2025』 | 弁護士・高石秀樹の特許 ..., 3 月 31, 2025 にアクセス、 <https://ameblo.jp/hideki-takaishi/entry-12891384718.html>
8. 弁護士・高石秀樹の特許チャンネル (弁護士/弁理士/米国 CAL 弁護士、PatentAgent 試験合格) , 3 月 31, 2025 にアクセス、 <https://ameblo.jp/hideki-takaishi/>
9. 外国知財法務コンサルティング – Advice & News for your IPR ..., 3 月 31, 2025 にアクセス、 <https://kyk-ip.com/>
10. 「特許庁」の Yahoo!リアルタイム検索 - X (旧 Twitter) をリアルタイム検索, 3 月 31, 2025 にアクセス、 https://search.yahoo.co.jp/web/savepref?ei=UTF-8&pref_done=https%3A%2F%2Fsearch.yahoo.co.jp%2Frealtime%2Fsearch%3Fp%3D%25E7%2589%25B9%25E8%25A8%25B1%25E5%25BA%2581%26md%3Dt%26lz%3D1%26styl%3Dnewtw%26ei%3DUTF-8&rsrch_img=1
11. 「実用新案」の Yahoo!リアルタイム検索 - X (旧 Twitter) をリアルタイム検索, 3 月 31, 2025 にアクセス、 https://search.yahoo.co.jp/web/savepref?ei=UTF-8&pref_done=https%3A%2F%2Fsearch.yahoo.co.jp%2Frealtime%2Fsearch%3Fp%3D%25E5%25AE%259F%25E7%2594%25A8%25E6%2596%25B0%25E6%25A1%2588%26md%3Dt%26sv%3D1%26lz%3D%26ei%3DUTF-8&rsrch_img=1
12. 実務検討部会 | 組織構成 | 日本商標協会(JTA), 3 月 31, 2025 にアクセス、 <https://www.jta.tokyo/organization/c012/>
13. 北海道知的財産戦略本部, 3 月 31, 2025 にアクセス、 <https://www.hkd.meti.go.jp/hokip/chizai/>